

1. 短期予測 (p. 1)

- ① [アメリカ景気好調で日本経済も巡航速度へ] アメリカ経済は20年ぶりの高成長。よって、“失業率”は2004年の大統領選では問題になりえず、争点はイラク問題に絞られる。
- ② [2004年の日本経済] 今後、勝ち組と負け組の差が益々激しくなり、人材と企業の淘汰が進む。“新しいタイプの経済成長”の幕が切って落とされた。
- ③ [外注化によるイラク危機脱出策] 米ブッシュ政権は、現行のイラク危機からの脱出する基本戦略として、「米＝イスラエル＝トルコ」三カ国の連携を強化しつつある。その上で、トルコを軸に軍事・国防部門のアウトソーシング（外注化）をすすめていく方針である。

2. 展望①国内情勢 (p. 3)

- ① [着々と進む「抵抗勢力」潰し] 親イスラエル右派の近藤剛参議院議員の道路公団新総裁への就任は、今後わが国の道路建設事業にベクテル、ハリバートンなどアメリカ共和党系企業が本格参入する強烈なシグナルである。一方、大手消費者金融「武富士」事件や山口組系三菱会によるヤミ金融事件の真の標的は、反米スタンスを明確にする亀井静香代議士である。
- ② [東京テロ攻撃と憲法改正] アルカーイダによる東京中心部へのテロ攻撃が行われた場合、それは自衛隊の早期派遣を促すテロとして行われ、憲法第9条の改正へと繋がっていく可能性が高い。
- ③ [皇室存亡の危機] アメリカのネオコン勢力は、小泉政権のイラク派兵や北朝鮮強硬策に反対する日本における最大の平和勢力は皇室にある、と睨んでおり、この「抵抗勢力」を叩く為に、「アルカーイダ」による皇居など東京中心部へのテロ攻撃が行われる。

3. 展望②ロシア情勢 (p. 8)

アジア向けのロシア産石油の新たな輸出ルートとして、イスラエル領内を通過するエイラート-アシュケロン・パイプラインが浮上してきた。プーチン政権は、グシンスキー、ベレゾフスキー、ホドルコフスキーなどのユダヤ系新興財閥の排除を進める一方、「ダイヤ王」レフ・レビエフを新たなイスラエルとのパイプ役として活用している。